

燕市の中・長期財政見通し

平成27年3月
新潟県 燕市 

目 次

- 1. 作成の趣旨 P1
- 2. 推計の基本的前提条件 P1
 - 2-①. 個別の前提条件《歳入》 P2
 - 2-②. 個別の前提条件《歳出》 P3
- 3. 借換債を除く一般会計の実質的な予算規模による財政見通し・・・ P4
- 4. 市債残高・公債費等の見通し..... P5
 - 【参考】合併後の市債残高・公債費等の推移..... P6

1. 作成の趣旨

中・長期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各政策分野における歳出の見通しを中長期的に示すものであり、市の施策の実効性を財政面から裏付けるとともに、安定した財政運営の指針として活用することを目的とするものです。

2. 推計の基本的前提条件

- 平成27年度の一般会計当初予算をベースとしました。
- 借換債を除く実質的な予算規模で推計しました。
- 現行の税財政制度及び社会保障制度を基本としました。
- 消費税率については、平成29年4月の10%への引上げを考慮して、歳入・歳出に反映しました。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---働く世代の減少や、近年の決算状況などを参考に見込みました。
- ・固定資産税---評価替の影響を見込みました。

2. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・地方消費税交付金は、平成29年4月の消費税率10%への引上げによる影響額を見込みました。

3. 地方交付税

- ・市税減収による増加や、合併特例債の償還に伴う増加を見込みました。
- ・平成28年度からの合併算定替の段階的な減少を見込みました。
- ・新たに国から方針が示されている経費を見込みました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や、扶助費の伸びに係るものは歳出と連動し積算しました。

5. 市債

- ・通常債に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業の合併特例債等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業を見込みました。

4. 公債費

- ・市債の発行額と連動し積算しました。
- ・借換債は除きました。

5. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・公共下水道事業特別会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

3. 借換債を除く一般会計の実質的な予算規模による財政見通し

歳入においては、人口減少などにより市税収入の減を見込むも、地方交付税の大幅な増は期待できない状況です。一方、歳出においては、生活保護世帯や高齢者人口の増などによる扶助費等の増や、公債費の増が見込まれます。

今後においては、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」の3つの人口増戦略のさらなる強化を図るとともに、引き続き事務の簡素化や民間委託などを推進し、施策の効率性や実効性を向上させる取組を歳入歳出全般にわたって徹底していくことが不可欠です。

(単位：百万円)

項目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳入	市税		9,982	9,984	9,971	9,867	9,847	9,801	9,724	9,704	9,686	9,621
	地方交付税 (臨財債を含む)		8,020	8,133	8,072	8,280	8,250	8,230	8,251	8,062	8,076	8,035
	地方譲与税等		2,117	2,117	2,422	2,493	2,493	2,493	2,493	2,493	2,493	2,493
	国・県支出金		5,298	5,214	5,491	5,371	5,533	5,644	5,180	5,275	5,265	5,301
	市債 (臨財債を除く)		3,298	2,728	3,712	2,426	2,679	2,115	2,113	2,040	2,040	2,040
	その他の歳入		4,970	4,534	4,552	4,534	4,460	4,453	4,626	4,718	4,618	4,608
	合計		33,685	32,710	34,221	32,970	33,262	32,736	32,387	32,293	32,178	32,099
歳出	人件費		4,730	4,625	4,589	4,630	4,490	4,348	4,330	4,389	4,338	4,337
	扶助費		4,979	5,029	5,079	5,130	5,182	5,233	5,286	5,339	5,392	5,446
	普通建設事業費		4,960	4,033	5,540	3,781	4,197	3,840	3,422	3,390	3,390	3,390
	物件費		5,017	4,971	4,964	4,970	4,896	4,805	4,757	4,777	4,683	4,645
	補助費等		4,620	4,527	4,500	4,474	4,408	4,302	4,287	4,331	4,288	4,245
	公債費		3,682	3,930	4,009	4,419	4,489	4,607	4,763	4,781	4,666	4,576
	他会計繰出金		3,367	3,375	3,465	3,490	3,529	3,548	3,562	3,575	3,589	3,602
	貸付金・その他の歳出		2,330	2,277	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282
合計		33,685	32,768	34,428	33,175	33,474	32,966	32,689	32,863	32,627	32,523	

歳入歳出差引額	0	△ 58	△ 207	△ 205	△ 212	△ 230	△ 301	△ 570	△ 449	△ 424
財政調整基金年度末残高	2,982	2,924	2,717	2,512	2,300	2,070	1,769	1,199	750	327

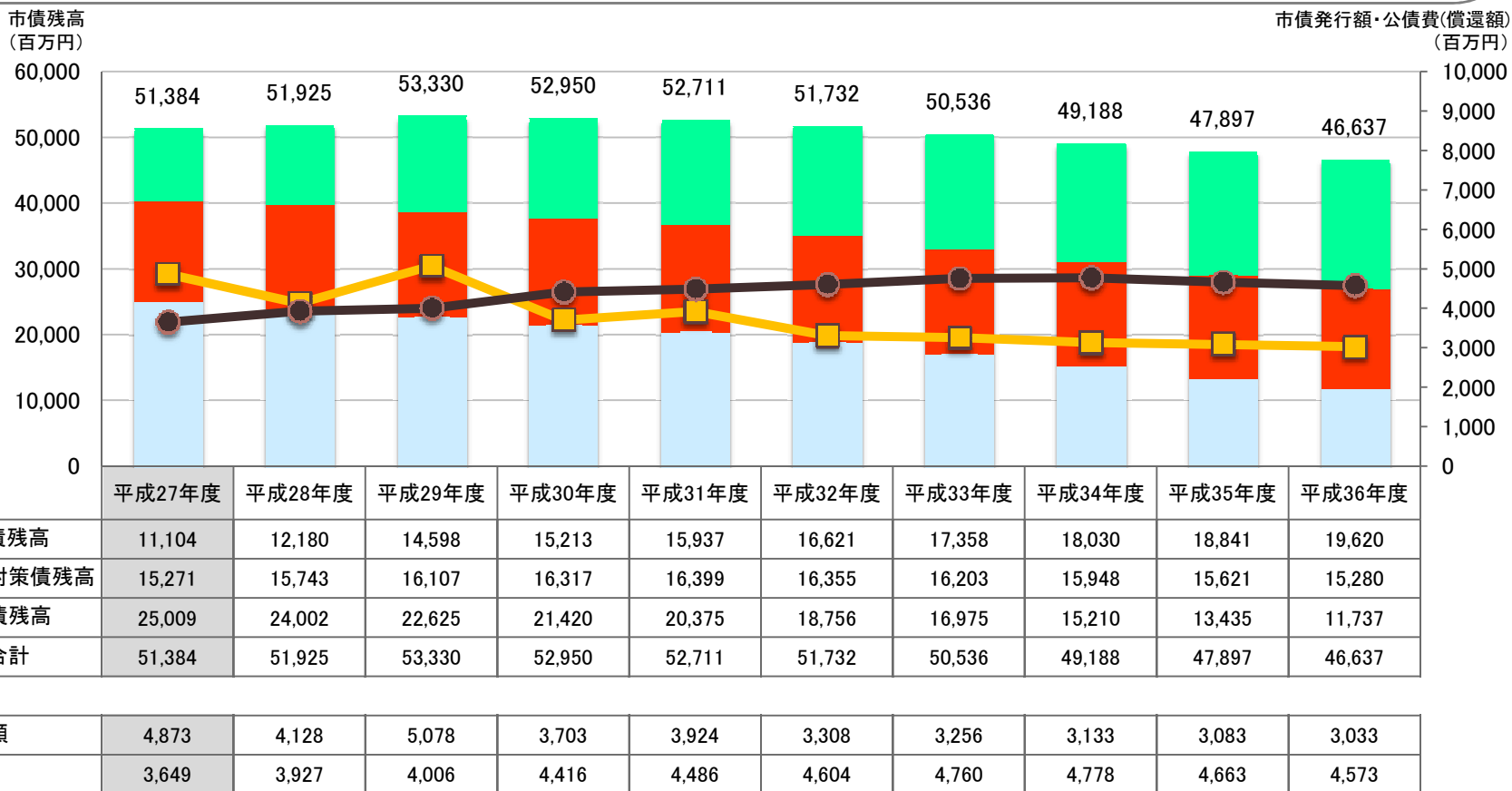
※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、新市建設計画掲載事業の実施による合併特例債の発行及び国の財源対策である臨時財政対策債の発行に伴い平成29年度まで増加し、その後は段階的に減少する見込みです。公債費は、合併特例債の償還の本格化に伴い平成34年度まで増加し、その後は段階的に減少する見込みです。

今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき施設等のあり方の総合的な検討を行いながら市債の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある市債の活用等により、将来負担の軽減に取り組み持続可能な財政運営を行っていきます。



※H27市債発行額は、前年度繰越額(見込)を合算しているため、「3. 借換債を除く一般会計の実質的な予算規模による財政見通し」と一致しません。

【参考】 合併後の市債残高・公債費等の推移

